

マイターゲット 2040 (確定拠出年金向け)

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

交付運用報告書

第10期(決算日2025年6月30日)

作成対象期間(2024年6月29日～2025年6月30日)

第10期末(2025年6月30日)	
基 準 価 額	16,953円
純 資 産 総 額	21,946百万円
第10期	
騰 落 率	0.9%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 謄落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、別に定める親投資信託証券への投資を通じて、主として国内および外国の各株式、国内および外国の各債券等に実質的に投資を行ないます。信託財産の長期的な成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

〈運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法〉
右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年6月29日～2025年6月30日)



期 首 : 16,799円

期 末 : 16,953円 (既払分配金(税込み) : 5円)

騰落率 : 0.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年6月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首（2024年6月28日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資対象とする4つのマザーファンドの当期間の値動きは、国内株式（+4.1%）、外国株式（+4.1%）が上昇し、外国債券（-2.7%）、国内債券（-2.5%）は下落しました。

国内株式や外国株式の上昇が値上がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2024年6月29日～2025年6月30日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 40	% 0.243	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(18)	(0.108)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(18)	(0.108)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	41	0.249	
期中の平均基準価額は、16,558円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

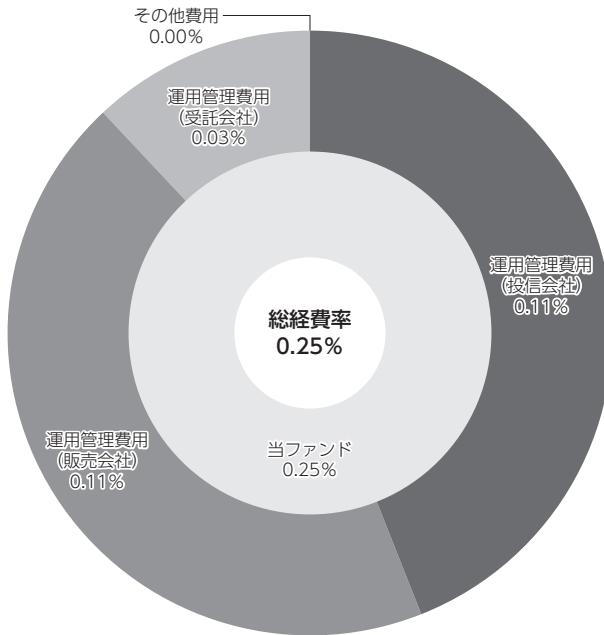
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

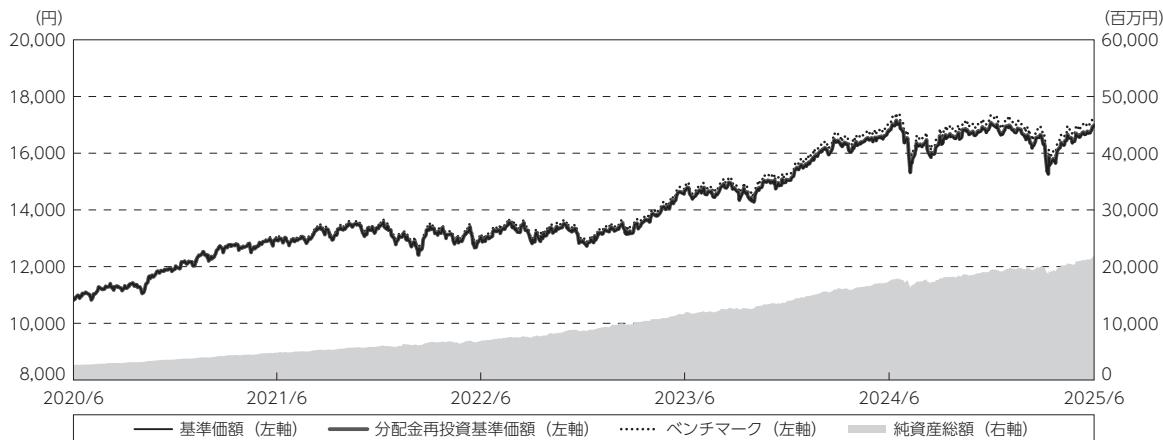
(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用が含まれる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年6月29日～2025年6月30日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年6月29日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2020年6月29日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2020年6月29日 決算日	2021年6月28日 決算日	2022年6月28日 決算日	2023年6月28日 決算日	2024年6月28日 決算日	2025年6月30日 決算日
基準価額 (円)	10,812	12,958	13,040	14,677	16,799	16,953
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.9	0.7	12.6	14.5	0.9
ベンチマーク騰落率 (%)	—	20.5	1.0	12.9	14.8	1.2
純資産総額 (百万円)	2,603	4,811	6,884	11,878	17,511	21,946

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位末満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

【各マザーファンドの対象指数】

実質的な投資をするマザーファンド	各マザーファンドの対象指数
国内株式マザーファンド	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)*
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	NOMURA-BPI総合
外国債券マザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

*「MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)」は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

【基本投資割合】

	'20年7月～'21年6月末	'21年7月～'22年6月末	'22年7月～'23年6月末	'23年7月～'24年6月末	'24年7月以降
[国内株式マザーファンド] 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	34.9%	34.2%	33.5%	32.9%	32.2%
[外国株式/MSCI-KOKUSAIマザーファンド] MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)	22%	21.8%	21.6%	21.4%	21.2%
[国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド] NOMURA-BPI総合	33.5%	34.4%	35.3%	36.2%	37.1%
[外国債券マザーファンド] FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	9.6%	9.6%	9.6%	9.5%	9.5%

対象指数の合成にあたっては、基準価額への反映を考慮して、海外指数については営業日前日の指値をもとにしています。なお、外国株式指数については、営業日前日のドルベース指値を営業日当日の対顧客電信売買相場値で円換算しています。

投資環境

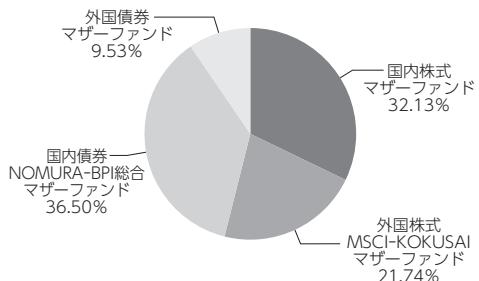
(2024年6月29日～2025年6月30日)

資産	変動要因等
国 内 株 式	2025年4月、米トランプ大統領による相互関税の発表を受け、企業収益への悪影響が警戒されたことなどから大きく下落する局面もありましたが、当運用期間を通じては国内金利の上昇を受け金融関連株が上昇したことや、米中など主要国間の関税交渉の進展、外国株式市場の上昇などを背景に、国内株式市場は上昇しました。
外 国 株 式	2025年2月下旬以降、米国の関税政策の行方を巡り景気減速懸念が高まることなどから大きく下落する局面もありましたが、当運用期間を通じては米欧での利下げ開始や、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉の進展、米国で各種の経済指標から景気の底堅さが意識されたことなどを背景に、外国株式市場は米国を中心とし上昇しました。為替レートは、内外金利差の縮小などを背景に主要通貨は対円で下落(円高)しました。
国 内 債 券	2024年7月に日銀が金融政策決定会合で利上げと国債買い入れの減額計画を決定したことや、2025年1月に日銀による追加利上げが実施されたこと、および今後の利上げ継続が警戒されたことなどから国内債券利回りは上昇(価格は下落)しました。
外 国 債 券	米国の金融政策が2024年9月以降に緩和に転じたこと、欧州において2024年6月以降利下げが続いたこと、中国における景気悪化懸念や中国人民銀行による緩和的な金融政策への変更などを背景に、外国債券の利回りは低下(価格は上昇)しました。為替レートは、内外金利差の縮小などを背景に主要通貨は対円で下落(円高)しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年6月29日～2025年6月30日)

<投資比率(2025年6月30日現在)>



期末の各マザーファンドへの投資比率は左記の通りとしました。また、期を通じて、4本のマザーファンドへの投資比率の合計は概ね99%以上の高位に保ちました。

マザーファンドの運用経過については、8ページをご参照ください。

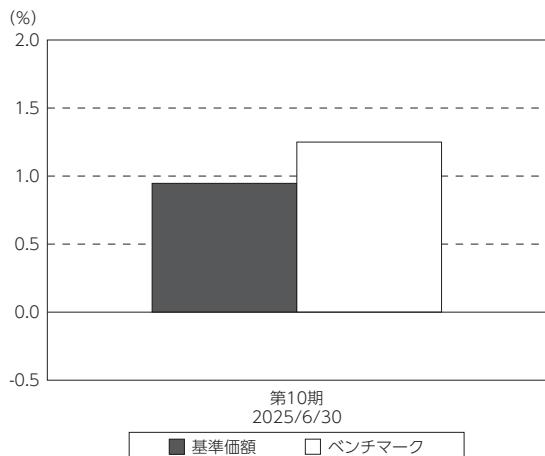
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年6月29日～2025年6月30日)

基準価額の騰落率は+0.9%となり、ベンチマーク(各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数)の+1.2%を0.3ポイント下回りました。

主なマイナス要因は、当ファンドの信託報酬及び各マザーファンドにおける売買コストや保管費用などのコスト負担、海外資産に係る配当課税です。また、ベンチマークとファンドで評価に用いる為替レートが異なることなどから、評価上の差異が生じる場合があります。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。

分配金

(2024年6月29日～2025年6月30日)

収益分配金は、基準価額水準等を勘案し決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設げず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第10期	
	2024年6月29日～2025年6月30日	
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.029%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	6,953	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

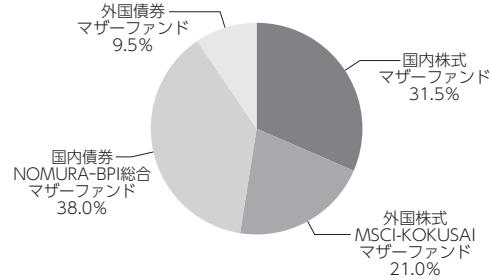
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内および外国の株式、債券に分散投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目的に運用を行ないます。これらの投資は、各資産のインデックスに連動する投資成果を目指して運用を行なう4つのマザーファンドへの投資を通じて行ないます。なお、2025年7月以降の各資産への基本投資割合は家計や市場の構造変化等を考慮し、右記の通りとしております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<2025年7月以降の各資産への基本投資割合>



マザーファンドの運用経過

[国内株式マザーファンド]

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指すため、現物株式につきましては、個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと東証株価指数（TOPIX）（配当込み）でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行ないました。ただし、財務評価の視点から一部の銘柄は組み入れを見合わせました。なお、追加設定・解約に伴う資金増減への対応などを考慮して、従来通り株式先物を利用しました。

[外国株式 MSCI-KOKUSAI マザーファンド]

MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指し、株式（投資信託証券や先物を含む）組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。現物株式への投資にあたっては、各銘柄への投資比率を各銘柄がMSCI-KOKUSAI指数の中で占める比率にほぼ一致させ、MSCI-KOKUSAI指数の変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの見直しおよび修正を行ない、また資金流出入に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド]

NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ない、満期構成、種別構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した債券銘柄に分散投資しました。指標構成銘柄に変更がある毎月末において、ファンドの特性値（デュレーションなど）を指標に合わせるようにポートフォリオのリバランスタ（投資比率の再調整）を行ないました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。

[外国債券マザーファンド]

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉えるため、通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した指標構成国の国債に分散投資しました。毎月末における指標構成銘柄の変更に対応し、ファンドの特性値（通貨構成や平均デュレーションなど）を指標に合わせるようにポートフォリオのリバランスタ（投資比率の再調整）を行ないました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行なっておりません。

<マザーファンドの対象指数について>

* 配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

* MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したものではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関するいかなる保証も行なわず、いかなる責任も負いません。
請求目論見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。

* NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

* FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行なっておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

お知らせ

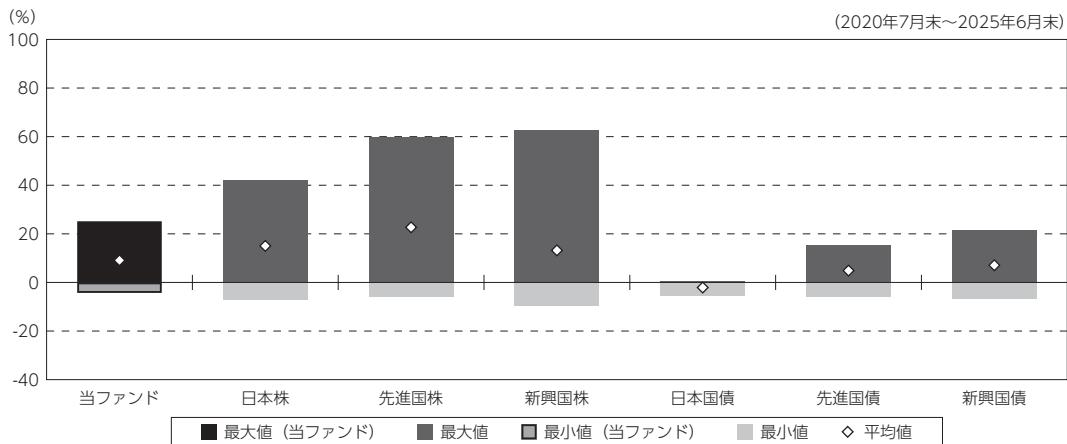
- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>
- ②外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンドの信託金限度額を、3兆円から10兆円に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年11月15日>
- ③「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2025年4月1日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型
信託期間	2015年6月22日以降、無期限とします。
運用方針	<p>別に定める親投資信託証券への投資を通じて、国内および外国の各株式、国内および外国の各債券等に実質的に投資し、信託財産の長期的な成長を目的に運用を行なうことを基本とします。2040年をターゲットイヤーとし、定期的に各資産への基本投資割合を変更することで、ターゲットイヤーの5年前となる2035年7月に近づくにしたがい、リスクの漸減を図ることを基本とします。各資産への基本投資割合の最終決定は、家計や市場の構造変化等を考慮した上で行ないます。</p> <p>投資を行なう親投資信託証券は、原則として、金融指標の動きに連動する投資成果を目指すものとし、別に定める親投資信託証券の中から、市場構造等を勘案し、各親投資信託証券への投資比率を決定します。なお、一部の親投資信託証券への投資比率がゼロとなる場合があります。また、基本投資割合の変更に際し、新たに親投資信託証券を投資対象に追加する場合があります。</p> <p>2035年7月以降、親投資信託証券を通じた各資産への基本投資割合を一定とします。また、各月末時点において、基準価額が委託者の定める下値基準値を下回る場合、一定期間、親投資信託証券を通じて投資する各資産への実質的なエクスポートイヤーを引き下げ、短期有価証券等へ投資する安定運用を行ないます。なお、安定運用を行なうにあたっては、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の売建てを行なう場合があります。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。ただし、2035年7月以降、安定運用を行なう場合においては為替ヘッジを行なう場合があります。</p>
主要投資対象	別に定める親投資信託証券を主要投資対象とします。なお、株式、公社債および短期有価証券等に直接投資する場合があります。また、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を取引対象とします。
運用方法	別に定める親投資信託証券への投資を通じて、主として国内および外国の各株式、国内および外国の各債券等に実質的に投資を行ないます。信託財産の長期的な成長を目的に運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 4.3	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	9.1	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指標》

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指標についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参考ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

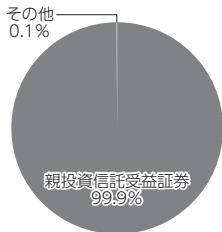
組入資産の内容

(2025年6月30日現在)

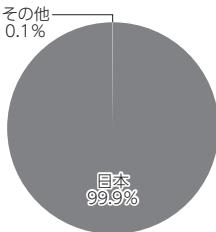
○組入上位ファンド

銘柄名	第10期末
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	36.5%
国内株式マザーファンド	32.1%
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	21.7%
外国債券マザーファンド	9.5%
組入銘柄数	4銘柄

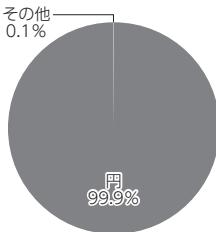
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第10期末
	2025年6月30日
純資産総額	21,946,182,268円
受益権総口数	12,945,178,387口
1万口当たり基準価額	16,953円

(注) 期中における追加設定元本額は3,669,510,094円、同解約元本額は1,148,240,037円です。

組入上位ファンドの概要

国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2024年4月2日～2025年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月2日～2025年3月31日)

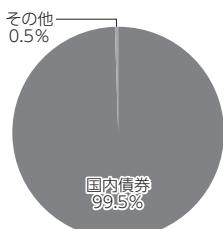
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

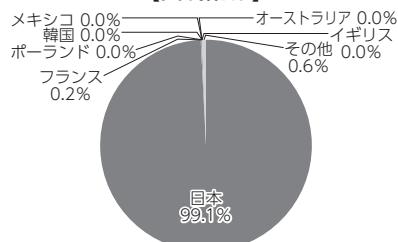
(2025年3月31日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	国庫債券 利付(10年)第371回	国債	円	日本	2.0
2	国庫債券 利付(10年)第370回	国債	円	日本	1.9
3	国庫債券 利付(5年)第157回	国債	円	日本	1.6
4	国庫債券 利付(2年)第460回	国債	円	日本	1.5
5	国庫債券 利付(5年)第163回	国債	円	日本	1.4
6	国庫債券 利付(5年)第162回	国債	円	日本	1.2
7	国庫債券 利付(10年)第356回	国債	円	日本	1.2
8	国庫債券 利付(10年)第343回	国債	円	日本	1.1
9	国庫債券 利付(10年)第372回	国債	円	日本	1.1
10	国庫債券 利付(5年)第168回	国債	円	日本	1.1
組入銘柄数		1,505銘柄			

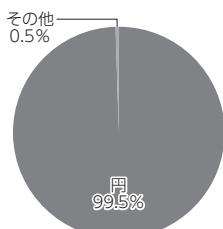
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

国内株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2024年5月11日～2025年5月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年5月11日～2025年5月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0	0.000
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、30,992円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

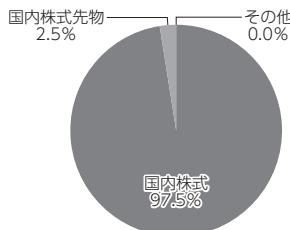
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

【組入上位10銘柄】

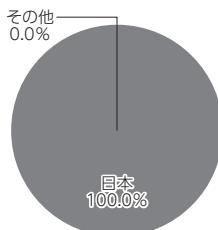
(2025年5月12日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.7
2	ソニーグループ	電気機器	円	日本	3.1
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.9
4	TOPIX 2506	株式先物(買建)	円	日本	2.5
5	日立製作所	電気機器	円	日本	2.5
6	任天堂	その他製品	円	日本	1.8
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.8
8	キーエンス	電気機器	円	日本	1.6
9	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	1.6
10	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	1.4
組入銘柄数			1,678銘柄		

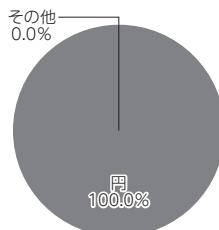
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

外国株式 MSCI-KOKUSAI マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2024年4月2日～2025年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月2日～2025年3月31日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (0) (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	3 (3) (0)	0.005 (0.005) (0.000)
(c) その他の費用 (保管費用) (その他の)	3 (3) (0)	0.004 (0.004) (0.000)
合計	7	0.010

期中の平均基準価額は、73,160円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

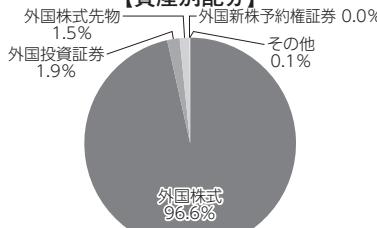
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

【組入上位10銘柄】

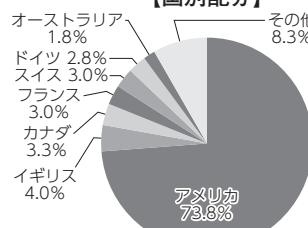
(2025年3月31日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	5.0
2 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	4.1
3 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.1
4 AMAZON.COM INC	大規模小売業	米ドル	アメリカ	2.8
5 META PLATFORMS INC-CLASS A	インターネット・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.9
6 ALPHABET INC-CL A	インターネット・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.4
7 ALPHABET INC-CL C	インターネット・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.2
8 SPEMINI2506	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.2
9 TESLA INC	自動車	米ドル	アメリカ	1.2
10 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.2
組入銘柄数				1,178銘柄

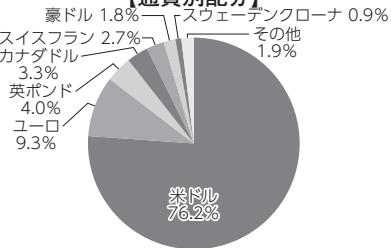
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

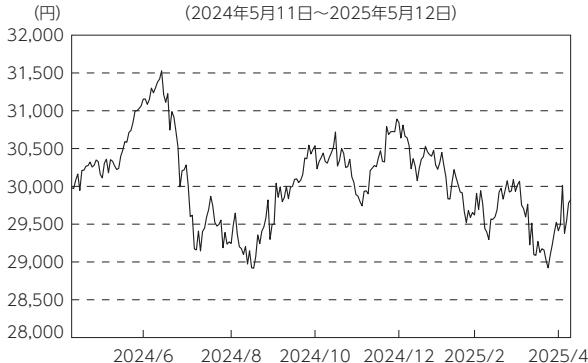
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

外国債券マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2024年5月11日～2025年5月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年5月11日～2025年5月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他の費用	4	0.012
(保管費用)	(2)	(0.006)
(その他の)	(2)	(0.006)
合計	4	0.012

期中の平均基準価額は、30,023円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

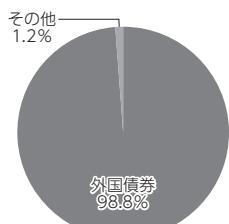
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

【組入上位10銘柄】

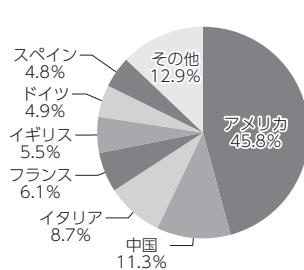
(2025年5月12日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	US TREASURY N/B 4.375% 2034/5/15	国債	米ドル	アメリカ	1.0
2	FRANCE (GOVT 0F) 2.75% 2030/2/25	国債	ユーロ	フランス	1.0
3	US TREASURY N/B 4.5% 2027/5/15	国債	米ドル	アメリカ	1.0
4	US TREASURY N/B 2.375% 2027/5/15	国債	米ドル	アメリカ	1.0
5	US TREASURY N/B 1.25% 2028/5/31	国債	米ドル	アメリカ	1.0
6	US TREASURY N/B 1.25% 2026/12/31	国債	米ドル	アメリカ	0.9
7	US TREASURY N/B 4.875% 2026/5/31	国債	米ドル	アメリカ	0.9
8	CHINA GOVERNMENT BOND 1.85% 2027/5/15	国債	人民元	中国	0.9
9	US TREASURY N/B 4.625% 2031/5/31	国債	米ドル	アメリカ	0.9
10	US TREASURY N/B 0.625% 2030/5/15	国債	米ドル	アメリカ	0.9
組入銘柄数		726銘柄			

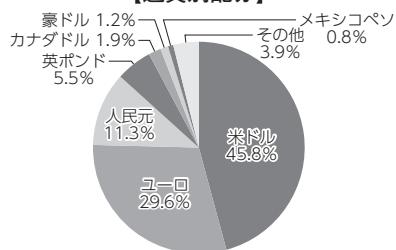
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指標値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指標値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指標です。同指標に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指標に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指標」とよびます）についてここに提供された情報は、指標のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファーメーション、或いは指標に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものではありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすることがあり、また、発行体の引受け人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSSLC」と呼びます）（「指標スパンサー」）は、指標に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指標に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指標スパンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指標スパンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指標は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指標に付随する情報について保証するものではありません。指標は指標スパンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指標スパンサーに帰属します。

JPMSSLCはNASD、NYSE、SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）